

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



健康福祉の充実 健全な行財政運営

加賀谷 勉 議員
(公明党)

◆高年齢者福祉の充実
①要援護高齢者等実態把握調査から、高齢者を取り巻く現状と課題は ②第4期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の取り組み状況、課題は ③第5期計画の基本的な考え方は ④来年4月から「24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護サービス」が始まるが見解は

長寿健康部長 ①現状は調査対象ごとに特徴があり、介護予防の推進、介護予防・福祉サービスなどの支援や認知症ケアの推進、施設整備などが課題。②予防に元氣アップ教室などを実施。地域包括ケアでは相談を受け、支援している。また、特別養護老人ホームの増床など、おむね計画どおりの整備。今後は人員体制の充実が必要。③総合的支援、介護サービス環境、支援の拠点、相談の充実などが必要と考える。④地域包括ケアを担う重要なサービスと認識。

◆保健予防対策の充実

①高齢者インフルエンザ予防接種の推進は ②重症化して命に影響することのないよう、こどものインフルエンザ予防接種の公費助成を強く望むが

◆PRER戦略の導入

①市有財産の現状と課題は ②市有財産を有効活用するための基本方針は ③PRE戦略導入の考えは

総務部長 ①行政財産は担当課、普通財産は財産管理課で管理し、一元管理されていないことが課題。②27年度までに普通財産の有効活用基本方針を策定。総合政策部長 ③県や先進市の動向を見て検討する。



結婚支援事業と防災 防災計画に女性の視点を

綿貫 伸子 議員
(公明党)

◆結婚支援事業について近隣市では相談窓口や出会いの場を提供している。未婚率の高い当市でも必要な施策と考える。見解は。

◆福祉こども部長

自治体が直接行うことは、参加者の選択肢が限られること、個人のプライバシー保護から制約を受けることがあり、難しい。

◆県の防災計画の見直しが行われ、避難所設置・運営など課題ごとにワーキンググループを設け、女性が参画する方針である。当市の方向性は。

◆市民部長

地域防災計画の見直しの際に、現在策定中の第3次狭山市男女共同参画プランで計画されている女性人材リストなどを活用し、防災会議への女性の任用を進め、意見を反映していきたい。

◆災害時に備え、避難場所、経路を知ることが重要である。地域の防災マップ作りを進め、総合防災訓練の時に、非常用持ち出し袋を持参し点検しあうなど、実践に即した内容を提案したいが、見解は。

◆市民部長

来年度の総合防災訓練の計画に当たり、自治会などの関係団体との協議の中で検討する。

◆災害時のペット対策についての方針は。

市民部長 盲導犬、聴導犬、介助犬を除き、居室への持ち込みを原則禁止し、敷地内の屋外に飼育専用スペースを設置する方向で検討する。

◆災害時、学校から保護者への被災状況、安否確認などの情報提供の方法は。

◆学校教育部長

幼稚園や小中学校では、連絡網を利用するが、不在時も想定し、緊急連絡先も報告していただき、保護者と確実に連絡がとれる体制を整えている。今後は、携帯メールの活用を検討していく。



公共交通・自転車事故 空き家対策

磯野 和夫 議員
(公明党)

◆高齢社会における公共交通

①高齢社会の進展に伴い、高齢者など「交通弱者」にとって、より深刻になると考えるが認識は ②公共交通は、バスやタクシーなど交通事業者任せにするのではなく、行政が地域交通のコーディネーター役になるべきと考えるが、どうか ③公共交通に関する自治体・交通事業者・住民を交えた検討会議の設置が必要と考えるが、どうか ④近隣市との交通ネットワークの構築が必要と考えるが、どうか

◆市民部長

①高齢社会が進む中、公共交通機能を維持するためにも市民、事業者との連携が重要と考える。市民の意見を伺い、事業者と調整し、4月から循環バスの運行を見直し、市内4駅を基軸にバス3台、8コースの運行を実施した。②市による公助、市民・市民団体による共助・自助、公共事業者の努力を効果的に引き出すことと考える。③バス運行から間もないため、現在、検討会議の設置は考えていない。

◆総合政策部長

④所沢・飯能・入間市と当市を含めたダイヤ構成4市で意見交換を進め、共通の課題の把握や共有化に努めていく。

◆自転車対歩行者の事故対策

自転車道が車道を走りやすくするために、路側帯の幅を広げることを提案するが、どうか。

◆市民部長

車道幅員を確保して余裕のある箇所は、地域要望や通学路内の道路で随時実施している。

◆「空き家」対策

「空き家」対策の実効性ある対策を。

◆環境経済部長

現段階での効果的な条例制定は困難だが、空き家の状況把握に努め、改善を図っていく。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



太陽光発電の助成措置と 企業誘致

大島 政教 議員
(大河)

◆自然エネルギーとして、市民の関心も高い太陽光発電システムを市民が自宅に設置する場合、国、県、狭山市から受けられる助成金はいくらですか。

◆環境経済部長

平成23年度の補助金は、国が1kw当たり4万8千円。県は1kw当たり4万円、限度額14万円。市は1kw当たり5万円、限度額5万円で10kw未満。

◆申請方法はどのようになっていますか。

環境経済部長 国は、太陽光発電普及拡大センターに郵送、県はNPO法人環境ネットワーク埼玉へ郵送。市は、直接環境課へ持参して申請を行う。

◆助成金の22年度、23年度の申請件数など申請状況はどうなっていますか。太陽光発電システムの申請価格は、平均でどのくらいの価格ですか。

◆環境経済部長

市の22年度実績は1000件で500万円、設置費用は合計で2億2120万6800円。1世帯当たりの平均は、設置費用が221万20068円で、出力は3.64kw。23年度は、申し込みが15025件。残り25件は今後提出されると思われる。

◆太陽光発電システムの狭山市の助成措置について、来年度予算を含め今後の方向についてどのように考えていますか。

◆市長

国や県、他の市町村の動向を注視しながら、財政状況などを勘案し対応していく。

◆太陽光発電システムの製造メーカーの狭山工業団地への企業誘致が望ましいと考えますが、市長はどのようにお考えですか。

市長 雇用の創出、収収面の観点からも望ましいと考え、今後、意を用いていく。



「学び新年」 子どもが育つ地域教育を

太田 博 希 議員
(志政会)

◆学びの場があふれ、地域の教育力向上を
①私たちの学びの場はどうなるか ②安心して利用できる公民館を ③子どもを地域で育てるためには

◆市民部長

①地域の歴史・文化への理解を深め、現代的課題や地域の課題を学び、これからの時代を生きる知識や技術などを身につけることに主眼をおいている。

◆生涯学習部長

①狭山市駅西口の市民交流センターに生涯学習情報コーナーを開設する。②耐震診断は完了し、耐震補強工事を行っている。今後は、空調設備の交換工事も含めて計画的に進めていく。③公民館事業の約2割が子ども対象。地域子ども教室などを支援し、小・中学生の校外学習の機会を作っている。今後は学校教育との連携をさらに深める。

◆子どもたちの顔が見えるまちづくりを
①地区センターの役割は ②学んだことはまちづくりに生かそう ③子どもが中心のまちづくりを目指す

◆市民部長

①自治会などと行政のパイプ役として地域住民の声を反映する。地域の防災拠点でもある。

◆生涯学習部長

②いろいろな講座などを開催し、地域を見つめ直すことで地域の魅力を再確認し、その成果を街づくりに活かせるように取り組んでいる。

◆市長

③未来を担う青少年が、自分の育った地域を誇りに思えるのが地域の活性化。その育成のために力を貸していただきたい。④

学校と地区センターなどの管轄区域が一体は理想ということもある。地域の盛り上がり期待する。



防災・放射能対策・ 障害者福祉

高橋ブラクソン久美子 議員
(無所属)

◆幼稚園、小中学校、保育所、学童保育室、市は、台風時、地震時、原子力発電所の爆発が起きた時にどのように対応するのですか。

◆教育長

台風や地震発生後の情報などで対応し、保護者に引き渡すまでは施設内に待機させる。備蓄倉庫内の利用、緊急避難所の対応を関係課と調整。

◆福祉こども部長

情報把握と保護者への情報提供に努め、安全な保育に努める。

◆内部被ばくを避けるために、給食のために測定機を購入し、放射能を測定し、公表したらいいかがですか。市独自に放射能基準を設けたらどうですか。飛灰や残渣の放射能量はどうか。外部からの瓦礫処理に関する方針はどのようになっていますか。

◆市長

国や県より厳しい基準を設けた。焼却灰は国の基準を大きく下回っている。瓦礫の受け入れは現段階では検討していない。

◆教育長

国の指定区域で生産される食品は検査結果で出荷制限される。学校給食は独自の放射能検査は行っていない。放射能基準の策定は考えていない。

◆福祉こども部長

測定機器の購入は考えていない。◆障害者福祉計画の進捗、アンケート調査の結果、課題などは何ですか。相談センター設置の準備の状況はどうですか。

◆福祉こども部長

人材育成、福祉のまちづくり、防災体制、情報提供の体制などに、障害を持つ方がアプローチしやすい体制づくりが必要と考える。相談センターは、乳幼児情報センター跡地を主な候補地に、24年度中の設置を検討。

